

【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 半期報告書                            |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号           |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 2025年5月14日                       |
| 【中間会計期間】   | 第26期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日） |
| 【会社名】      | 株式会社インタースペース                     |
| 【英訳名】      | Interspace Co.,Ltd.              |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 執行役員社長 河端 伸一郎              |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号                 |
| 【電話番号】     | 03-5339-8680（代表）                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 上席執行役員グループCF0 岩渕 桂太          |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号                 |
| 【電話番号】     | 03-5339-8680（代表）                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 上席執行役員グループCF0 岩渕 桂太          |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                            | 第25期<br>中間連結会計期間             | 第26期<br>中間連結会計期間             | 第25期                         |
|-------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間                          | 自 2023年10月1日<br>至 2024年3月31日 | 自 2024年10月1日<br>至 2025年3月31日 | 自 2023年10月1日<br>至 2024年9月30日 |
| 売上高 (千円)                      | 3,996,660                    | 4,466,376                    | 7,909,961                    |
| 経常利益 (千円)                     | 425,243                      | 280,749                      | 490,369                      |
| 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)      | 250,737                      | 134,874                      | 59,522                       |
| 中間包括利益又は包括利益 (千円)             | 239,451                      | 139,139                      | 18,226                       |
| 純資産額 (千円)                     | 5,863,050                    | 5,592,660                    | 5,641,825                    |
| 総資産額 (千円)                     | 11,739,435                   | 11,580,227                   | 11,232,537                   |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円)            | 39.95                        | 21.49                        | 9.48                         |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)     | -                            | -                            | -                            |
| 自己資本比率 (%)                    | 49.9                         | 48.3                         | 50.2                         |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     | 455,822                      | 245,350                      | 836,881                      |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     | 179,462                      | 155,423                      | 332,729                      |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     | 156,488                      | 187,889                      | 156,584                      |
| 現金及び現金同等物の中間期末<br>(期末)残高 (千円) | 5,728,925                    | 5,848,368                    | 5,953,973                    |

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、個人消費の持ち直しに足踏みが見られたものの、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続きました。一方で、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策など米国の政策動向による影響などに十分注意する必要があり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループが属するインターネット広告市場は、継続的な成長が見込まれ、2025年のインターネット広告媒体費は前年比9.7%増の3兆2,472億円まで拡大することが予想されております（株式会社CARTA COMMUNICATIONS・株式会社電通・株式会社電通デジタル・株式会社セブテーニ調べ）。このような事業環境において、当社グループは、中期経営計画達成に向け、「生産性向上と商品力強化」「収益基盤の安定化と投資推進」「海外事業の成長投資の推進」に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は4,466百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は292百万円（前年同期比32.8%減）、経常利益は280百万円（前年同期比34.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は134百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <パフォーマンスマーケティング>

当事業は、インターネットを活用した成果報酬型広告であるアフィリエイトサービスを主軸に事業を展開しております。主力の「アクセストレード」においては、サービス分野を中心に堅調に推移いたしました。また、海外事業においては、インドネシアを中心に好調に推移しております。今後も日本国内および東南アジアでのアフィリエイト広告市場のさらなる拡大に注力してまいります。さらに、連結子会社の株式会社ストアフロントが運営する迷惑電話防止サービス「ダレカナブロック」やクラウドバックアップサービス「ポケットバックアップ」では、販売チャネルの拡大や新規利用者の獲得強化などによって、ストック収益は順調に拡大しております。

これらの結果、当事業の売上高は2,827百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は243百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

#### <メディア>

当事業は、ママの情報プラットフォーム「ママスタ」を主軸に事業を展開しております。主力の「ママスタ」においては、記事コンテンツの充実を図ったことでサイト訪問者数は堅調に推移いたしました。一方で、広告単価は回復傾向にあるものの、広告表示に関するプラットフォームの規制等により収益は伸び悩みました。連結子会社の株式会社TAG STUDIOで運営する人材系比較メディアにおいては、広告需要を取り込んだことにより過去最高の売上高となりました。さらに、連結子会社の株式会社ユナイトプロジェクトが運営する学習塾ポータルサイト「塾シル」では、サイト検索順位の向上に向けた施策やコンテンツの拡充などにより、獲得数に影響する上位表示キーワードは、引き続き順調に増加しており、今後も、比較検討型メディアに対して積極的に成長投資を行ってまいります。

これらの結果、当事業の売上高は1,639百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は49百万円（前年同期比71.9%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当中間連結会計期間末における流動資産は10,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ377百万円増加いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が477百万円増加した一方、現金及び預金が105百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。これは無形固定資産が41百万円増加した一方、有形固定資産が23百万円、投資その他の資産が47百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は11,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ347百万円増加いたしました。

### 負債

当中間連結会計期間末における流動負債は5,924百万円となり、前連結会計年度末に比べ399百万円増加いたしました。これは主に買掛金が387百万円および未払金の増加に伴いその他が83百万円増加した一方、未払法人税等が61百万円および賞与引当金が10百万円減少したことによるものであります。固定負債は63百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は5,987百万円となり、前連結会計年度末に比べ396百万円増加いたしました。

### 純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益134百万円および剰余金の配当188百万円により、利益剰余金が53百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.3%（前連結会計年度末は50.2%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、5,848百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収入は245百万円（前年同期は455百万円の収入）となりました。

主な資金増加要因は、税金等調整前中間純利益280百万円、減価償却費119百万円、仕入債務の増加額389百万円によるものであります。主な資金減少要因は、売上債権及び契約資産の増加額481百万円、法人税等の支払額151百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金支出は155百万円（前年同期は179百万円の支出）となりました。

主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出17百万円、無形固定資産の取得による支出132百万円、投資有価証券の取得による支出6百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金支出は187百万円（前年同期は156百万円の支出）となりました。

資金減少要因は、配当金の支払額187百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000  |
| 計    | 20,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 中間会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2025年3月31日) | 提出日現在発行数<br>(株)<br>(2025年5月14日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                                            |
|------|-------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 普通株式 | 6,967,200                           | 6,967,200                       | 東京証券取引所<br>スタンダード市場                | 完全議決権株式で<br>株主の権利に特に<br>制限のない株式<br>単元株式数 100株 |
| 計    | 6,967,200                           | 6,967,200                       | -                                  | -                                             |

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                       | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2024年10月1日～<br>2025年3月31日 | -                     | 6,967,200            | -              | 984,653       | -                    | 725,000             |

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年 3月31日現在

| 氏名又は名称        | 住所                      | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|---------------|-------------------------|--------------|---------------------------------------|
| 河端 伸一郎        | 東京都豊島区                  | 2,933,200    | 46.73                                 |
| 河端 隼平         | 東京都千代田区                 | 520,000      | 8.28                                  |
| 藤田 由里子        | 東京都港区                   | 520,000      | 8.28                                  |
| 河端 雄樹         | 東京都港区                   | 288,000      | 4.59                                  |
| 河端 繁          | 東京都港区                   | 232,000      | 3.70                                  |
| 楽天証券株式会社      | 東京都港区南青山 2 丁目 6 番 2 1 号 | 204,300      | 3.25                                  |
| インタースペース社員持株会 | 東京都新宿区西新宿 2 丁目 4 - 1    | 148,100      | 2.36                                  |
| 会田 研二         | 東京都八王子市                 | 131,200      | 2.09                                  |
| 光通信株式会社       | 東京豊島区西池袋 1 丁目 4 - 1 0   | 105,700      | 1.68                                  |
| 小川 三穂子        | 千葉県市川市                  | 68,000       | 1.08                                  |
| 計             | -                       | 5,150,500    | 82.05                                 |

( 注 ) 上記のほか当社所有の自己株式690,369株があります。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容        |
|----------------|--------------------------|----------|-----------|
| 無議決権株式         | -                        | -        | -         |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                        | -        | -         |
| 議決権制限株式(その他)   | -                        | -        | -         |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 690,300 | -        | 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 6,275,200           | 62,752   | 単元株式数100株 |
| 単元未満株式         | 普通株式 1,700               | -        | -         |
| 発行済株式総数        | 6,967,200                | -        | -         |
| 総株主の議決権        | -                        | 62,752   | -         |

( 注 ) 「単元未満株式」の欄には、自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所              | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合<br>(%) |
|----------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社インタースペース   | 東京都新宿区西新宿 2 - 4 - 1 | 690,300              | -                    | 690,300             | 9.91                               |
| 計              | -                   | 690,300              | -                    | 690,300             | 9.91                               |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2024年 9 月30日) | 当中間連結会計期間<br>(2025年 3 月31日) |
|---------------|---------------------------|-----------------------------|
| 資産の部          |                           |                             |
| 流動資産          |                           |                             |
| 現金及び預金        | 5,953,973                 | 5,848,368                   |
| 売掛金及び契約資産     | 3,496,288                 | 3,973,520                   |
| その他           | 185,320                   | 189,444                     |
| 貸倒引当金         | 7,251                     | 5,272                       |
| 流動資産合計        | 9,628,330                 | 10,006,061                  |
| 固定資産          |                           |                             |
| 有形固定資産        | 184,992                   | 161,292                     |
| 無形固定資産        |                           |                             |
| その他           | 501,567                   | 542,970                     |
| 無形固定資産合計      | 501,567                   | 542,970                     |
| 投資その他の資産      |                           |                             |
| その他           | 918,325                   | 870,495                     |
| 貸倒引当金         | 679                       | 592                         |
| 投資その他の資産合計    | 917,646                   | 869,903                     |
| 固定資産合計        | 1,604,206                 | 1,574,165                   |
| 資産合計          | 11,232,537                | 11,580,227                  |
| 負債の部          |                           |                             |
| 流動負債          |                           |                             |
| 買掛金           | 4,554,166                 | 4,942,043                   |
| 未払法人税等        | 165,321                   | 104,285                     |
| 賞与引当金         | 214,934                   | 204,546                     |
| その他           | 589,877                   | 673,247                     |
| 流動負債合計        | 5,524,299                 | 5,924,122                   |
| 固定負債          |                           |                             |
| その他           | 66,411                    | 63,444                      |
| 固定負債合計        | 66,411                    | 63,444                      |
| 負債合計          | 5,590,711                 | 5,987,567                   |
| 純資産の部         |                           |                             |
| 株主資本          |                           |                             |
| 資本金           | 984,653                   | 984,653                     |
| 資本剰余金         | 725,000                   | 725,000                     |
| 利益剰余金         | 4,553,321                 | 4,499,890                   |
| 自己株式          | 626,270                   | 626,270                     |
| 株主資本合計        | 5,636,705                 | 5,583,274                   |
| その他の包括利益累計額   |                           |                             |
| その他有価証券評価差額金  | 23,630                    | 24,227                      |
| 為替換算調整勘定      | 18,510                    | 14,841                      |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,120                     | 9,385                       |
| 純資産合計         | 5,641,825                 | 5,592,660                   |
| 負債純資産合計       | 11,232,537                | 11,580,227                  |

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

|                 | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年10月 1 日<br>至 2024年 3 月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年10月 1 日<br>至 2025年 3 月31日) |
|-----------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 売上高             | 3,996,660                                       | 4,466,376                                       |
| 売上原価            | 747,536                                         | 780,837                                         |
| 売上総利益           | 3,249,123                                       | 3,685,539                                       |
| 販売費及び一般管理費      | 2,813,964                                       | 3,393,169                                       |
| 営業利益            | 435,158                                         | 292,369                                         |
| 営業外収益           |                                                 |                                                 |
| 受取利息            | 461                                             | 3,184                                           |
| 持分法による投資利益      | 9,818                                           | -                                               |
| 投資事業組合運用益       | -                                               | 4,115                                           |
| 受取手数料           | 7,503                                           | 525                                             |
| その他             | 799                                             | 2,427                                           |
| 営業外収益合計         | 18,582                                          | 10,253                                          |
| 営業外費用           |                                                 |                                                 |
| 為替差損            | 22,323                                          | 11,996                                          |
| 持分法による投資損失      | -                                               | 7,312                                           |
| 投資事業組合運用損       | 3,745                                           | -                                               |
| その他             | 2,428                                           | 2,565                                           |
| 営業外費用合計         | 28,497                                          | 21,874                                          |
| 経常利益            | 425,243                                         | 280,749                                         |
| 税金等調整前中間純利益     | 425,243                                         | 280,749                                         |
| 法人税、住民税及び事業税    | 173,094                                         | 91,955                                          |
| 法人税等調整額         | 1,411                                           | 53,919                                          |
| 法人税等合計          | 174,505                                         | 145,874                                         |
| 中間純利益           | 250,737                                         | 134,874                                         |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 250,737                                         | 134,874                                         |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                  | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年10月 1 日<br>至 2024年 3 月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年10月 1 日<br>至 2025年 3 月31日) |
|------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 中間純利益            | 250,737                                         | 134,874                                         |
| その他の包括利益         |                                                 |                                                 |
| その他有価証券評価差額金     | 6,275                                           | 597                                             |
| 為替換算調整勘定         | 2,755                                           | 2,724                                           |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2,254                                           | 943                                             |
| その他の包括利益合計       | 11,286                                          | 4,265                                           |
| 中間包括利益           | 239,451                                         | 139,139                                         |
| (内訳)             |                                                 |                                                 |
| 親会社株主に係る中間包括利益   | 239,451                                         | 139,139                                         |

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                      | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年10月1日<br>至 2024年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年10月1日<br>至 2025年3月31日) |
|----------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |                                             |                                             |
| 税金等調整前中間純利益          | 425,243                                     | 280,749                                     |
| 減価償却費                | 119,607                                     | 119,504                                     |
| のれん償却額               | 14,329                                      | -                                           |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)      | 397                                         | 2,004                                       |
| 賞与引当金の増減額( は減少)      | 17,255                                      | 10,388                                      |
| 役員賞与引当金の増減額( は減少)    | 2,650                                       | -                                           |
| 受取利息及び受取配当金          | 461                                         | 3,184                                       |
| 為替差損益( は益)           | 20,691                                      | 12,724                                      |
| 持分法による投資損益( は益)      | 9,818                                       | 7,312                                       |
| 投資事業組合運用損益( は益)      | 3,745                                       | 4,115                                       |
| 売上債権及び契約資産の増減額( は増加) | 541,248                                     | 481,033                                     |
| 仕入債務の増減額( は減少)       | 381,437                                     | 389,950                                     |
| 未払消費税等の増減額( は減少)     | 56,634                                      | 30,717                                      |
| その他                  | 27,574                                      | 110,662                                     |
| 小計                   | 517,244                                     | 389,457                                     |
| 利息及び配当金の受取額          | 450                                         | 3,184                                       |
| 法人税等の支払額             | 62,854                                      | 151,854                                     |
| 法人税等の還付額             | 982                                         | 4,562                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 455,822                                     | 245,350                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |                                             |                                             |
| 有形固定資産の取得による支出       | 44,585                                      | 17,143                                      |
| 無形固定資産の取得による支出       | 110,182                                     | 132,084                                     |
| 投資有価証券の取得による支出       | 25,000                                      | 6,300                                       |
| 貸付金の回収による収入          | 122                                         | 111                                         |
| 差入保証金の差入による支出        | 633                                         | 6                                           |
| 差入保証金の回収による収入        | 816                                         | -                                           |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | 179,462                                     | 155,423                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |                                             |                                             |
| 配当金の支払額              | 156,488                                     | 187,889                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | 156,488                                     | 187,889                                     |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     | 22,614                                      | 7,641                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)  | 97,256                                      | 105,604                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 5,631,668                                   | 5,953,973                                   |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高     | 5,728,925                                   | 5,848,368                                   |

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|            | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年10月1日<br>至 2024年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年10月1日<br>至 2025年3月31日) |
|------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 給与手当       | 735,477千円                                   | 765,800千円                                   |
| 賞与引当金繰入額   | 146,639                                     | 160,083                                     |
| 役員賞与引当金繰入額 | 2,650                                       | -                                           |
| 広告宣伝費      | 734,926                                     | 1,188,886                                   |
| 貸倒引当金繰入額   | 565                                         | 2,004                                       |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

|                  | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年10月1日<br>至 2024年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年10月1日<br>至 2025年3月31日) |
|------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定         | 5,728,925千円                                 | 5,848,368千円                                 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | -                                           | -                                           |
| 現金及び現金同等物        | 5,728,925                                   | 5,848,368                                   |

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

配当金支払額

| (決議)                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 2023年11月14日<br>取締役会 | 普通株式  | 156,920        | 25                  | 2023年9月30日 | 2023年12月25日 | 利益剰余金 |

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

配当金支払額

| (決議)                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 2024年11月12日<br>取締役会 | 普通株式  | 188,304        | 30                  | 2024年9月30日 | 2024年12月23日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

|                       | 報告セグメント            |           |           | 調整額<br>(注) 1 | 中間連結損益<br>計算書計上額<br>(注) 2 |
|-----------------------|--------------------|-----------|-----------|--------------|---------------------------|
|                       | パフォーマンス<br>マーケティング | メディア      | 計         |              |                           |
| 売上高                   |                    |           |           |              |                           |
| 外部顧客への売上高             | 2,476,011          | 928,315   | 3,404,326 | 592,333      | 3,996,660                 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 26                 | 592,333   | 592,360   | 592,360      | -                         |
| 計                     | 2,476,037          | 1,520,649 | 3,996,686 | 26           | 3,996,660                 |
| セグメント利益               | 260,014            | 175,144   | 435,158   | -            | 435,158                   |

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理した取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、中間連結損益計算書上は本人として処理される取引であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前中間連結会計期間より、従来「インターネット広告」としていたセグメント名称を「パフォーマンスマーケティング」に変更しております。また、「メディア運営」としていたセグメント名称を「メディア」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

|                       | 報告セグメント            |           |           | 調整額<br>(注) 1 | 中間連結損益<br>計算書計上額<br>(注) 2 |
|-----------------------|--------------------|-----------|-----------|--------------|---------------------------|
|                       | パフォーマンス<br>マーケティング | メディア      | 計         |              |                           |
| 売上高                   |                    |           |           |              |                           |
| 外部顧客への売上高             | 2,826,840          | 872,363   | 3,699,204 | 767,172      | 4,466,376                 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 358                | 767,172   | 767,531   | 767,531      | -                         |
| 計                     | 2,827,199          | 1,639,535 | 4,466,735 | 358          | 4,466,376                 |
| セグメント利益               | 243,134            | 49,235    | 292,369   | -            | 292,369                   |

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理した取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、中間連結損益計算書上は本人として処理される取引であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

|                | 報告セグメント        |         |           | 調整額(注)  | 合計        |
|----------------|----------------|---------|-----------|---------|-----------|
|                | パフォーマンスマーケティング | メディア    | 計         |         |           |
| パフォーマンス広告      | 1,633,757      | -       | 1,633,757 | -       | 1,633,757 |
| マーケティングソリューション | 842,253        | -       | 842,253   | -       | 842,253   |
| コンテンツメディア      | -              | 791,412 | 791,412   | -       | 791,412   |
| 比較メディア         | -              | 136,902 | 136,902   | -       | 136,902   |
| 調整額(注)         | -              | -       | -         | 592,333 | 592,333   |
| 顧客との契約から生じる収益  | 2,476,011      | 928,315 | 3,404,326 | 592,333 | 3,996,660 |
| その他の収益         | -              | -       | -         | -       | -         |
| 外部顧客への売上高      | 2,476,011      | 928,315 | 3,404,326 | 592,333 | 3,996,660 |

(注) 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理した取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、中間連結損益計算書上は本人として処理される取引であります。

なお、前中間連結会計期間より、従来「インターネット広告」としていたセグメント名称を「パフォーマンスマーケティング」に変更しております。また、「メディア運営」としていたセグメント名称を「メディア」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

同様に、前中間連結会計期間より、従来「成果報酬型広告」としていた収益の分解情報の名称を「パフォーマンス広告」に変更しております。また、「成果報酬型広告(店舗型)」としていた収益の分解情報の名称を「マーケティングソリューション」に変更しております。当該変更は収益の分解情報の名称変更のみであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

|                | 報告セグメント        |         |           | 調整額(注)  | 合計        |
|----------------|----------------|---------|-----------|---------|-----------|
|                | パフォーマンスマーケティング | メディア    | 計         |         |           |
| パフォーマンス広告      | 1,517,605      | -       | 1,517,605 | -       | 1,517,605 |
| マーケティングソリューション | 1,309,235      | -       | 1,309,235 | -       | 1,309,235 |
| コンテンツメディア      | -              | 677,178 | 677,178   | -       | 677,178   |
| 比較メディア         | -              | 195,184 | 195,184   | -       | 195,184   |
| 調整額(注)         | -              | -       | -         | 767,172 | 767,172   |
| 顧客との契約から生じる収益  | 2,826,840      | 872,363 | 3,699,204 | 767,172 | 4,466,376 |
| その他の収益         | -              | -       | -         | -       | -         |
| 外部顧客への売上高      | 2,826,840      | 872,363 | 3,699,204 | 767,172 | 4,466,376 |

(注) 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理した取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、中間連結損益計算書上は本人として処理される取引であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                   | 前中間連結会計期間<br>( 自 2023年10月 1 日<br>至 2024年 3 月31日 ) | 当中間連結会計期間<br>( 自 2024年10月 1 日<br>至 2025年 3 月31日 ) |
|-----------------------------------|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 1 株当たり中間純利益                       | 39円95銭                                            | 21円49銭                                            |
| ( 算定上の基礎 )                        |                                                   |                                                   |
| 親会社株主に帰属する中間純利益<br>( 千円 )         | 250,737                                           | 134,874                                           |
| 普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )               | -                                                 | -                                                 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純<br>利益 ( 千円 ) | 250,737                                           | 134,874                                           |
| 普通株式の期中平均株式数 ( 株 )                | 6,276,831                                         | 6,276,831                                         |

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年11月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

( イ ) 配当金の総額.....188,304千円

( ロ ) 1 株当たりの金額.....30円00銭

( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月23日

( 注 ) 2024年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月13日

株式会社インタースペース  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 圭 佑

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。  
また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。